

## 第 17 回「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」 議事要旨

## 1. 日時

令和 5 年 7 月 31 日（月） 13:30～15:45

## 2. 開催場所

A.R.K ビル 2 階大ホール（福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目 17-5）

※一部 Cisco Webex Meetings を用いたオンライン参加

## 3. 出席者

会 場：18 団体及び事務局（九州地方環境事務所、日本環境衛生センター）

ウェブ：1 団体及び事務局

## 4. 議題及び議事概要

## (1) 昨年度の協議会における検討結果の概説について

- ・資料 1 を用い、事務局より報告。

## (2) 本年度の協議会におけるスケジュール及び実施予定事項（案）について

- ・資料 2, 3 を用い、事務局より説明。

説明に対する意見交換は以下のとおり。

- ・訓練の内容は、基本的には昨年度と同様との理解でよいか。

→【事務局回答として】基本的には同じである。ただし、情報伝達訓練は参加者が各執務室からオンライン上でやりとりを行い、図上演習は会場に集合してマッチング作業を行うといった違いはある。

- ・自治体の方は人事異動が多く、こうした訓練を繰り返し参加されている方も、初めて参加される方もいると思う。どのくらいの方が繰り返し訓練に参加されているのか。

→【協議会后事務局にて確認】県・市構成員 18 団体からの本協議会出席者のうち、昨年度の訓練に参加されていた方は 4 名（22%）。昨年度の訓練には参加していないが協議会に継続参加されている方を含めると 6 名（33%）。

- ・情報伝達訓練では、自分の県が支援県、被災県いずれの役割を担うのか事前にわかるか。

→【事務局回答として】支援側と被災側に役割を入れ替えて 2 回行う予定であるため、どちらの役割も担っていただく予定としている。

## (3) 災害廃棄物処理に関する情報共有

## ■九州地方環境事務所からの情報共有

- ・資料 4-1～4-2 を用い、事務局より説明。

説明に対する意見交換は以下のとおり。

- ・災害廃棄物発生量の推計だけでなく、災害が起こった後で実際にどう把握するのかということも、九州ブロックの皆さんで検討してほしい。

## ■構成員間の情報共有

各構成員の発言は以下のとおり。

佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の改訂予定はない。</li> <li>・5月に県内市町の廃棄物担当部局、防災部局管理職を対象としたオンラインの人材育成研修を開催。8月には担当者研修を実施予定。</li> </ul>
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成研修としては、例年同様1月に県主催で、市町職員や一部事務組合、関連団体等を対象とした研修会を開催している。</li> <li>・7月の大雨に際して、県内本土の廃棄物処理施設を有する市町に対しては、今後の、特に可燃ごみの他自治体からの受入可能性に備えた準備について、連絡を行った。</li> </ul>
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の改訂予定はない。</li> <li>・人材育成研修については、例年梅雨時期前に市町村、組合、連合職員、各保健所向けの研修会を行っている。研修会では、過去の災害における課題等をまとめた資料の提示や、仮置場の運営事業者、被災自治体職員などから話をいただいている。</li> <li>・県からは、研修会後に各市町村に仮置場や収集運搬体制の確認要請について通知を发出している。</li> </ul>
大分県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回、産業資源循環協会に委託して、市町村を対象とした研修会を開催している。</li> <li>・図上訓練や仮置場の設置訓練も行いたいと考えているが、環境省のモデル事業が今回はないため、県として何かできないかと模索中。</li> </ul>
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の被害を踏まえ、3月時点で補助金申請、災害査定等に関する留意事項等について、市町村へ情報共有を行った。</li> <li>・6月に、福岡県朝倉市の方を講師に招き、研修会を開催した。</li> <li>・8~9月頃には図上演習を行い、また、その後各市町村の災害廃棄物処理計画見直し・点検支援事業を行っていく予定。</li> </ul>
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県独自としての取組があまりできておらず、これまで国のモデル事業などを活用して対応してきたため、今後県としての対応を検討している。</li> <li>・各県、災害廃棄物関連事業にどのくらいの予算をかけているのか、個別に伺って勉強している。</li> </ul>
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に、市町村の災害廃棄物処理計画の早期策定を目指した市町村向けの研修会、図上演習等を開催した。</li> <li>・今年度も同様に研修会を実施予定。</li> </ul>
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の改訂は行っていない。</li> <li>・庁内の研修を2月に実施している。</li> <li>・7月の大雨に際して、他都市への支援を実施（リエゾン派遣、仮置場の運営に従事する職員の派遣など）</li> </ul>
長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の改訂は行っていない。</li> <li>・大規模災害ではないが、火災、水害等によって罹災したごみの搬入手数料の関係で、一廃、産廃の区別や受入基準の見直し等について検討を行っているところである。</li> </ul>
佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画等の改訂は行っていないが、部内のワーキンググループにおいて、災害対廃棄物処理対策に関する検討を継続して行っている。</li> </ul>
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度から、県内で焼却施設を有する市町村や一部事務組合で集まり、処理施設の故障時の連携体制（災害で処理施設が使えなくなった場合の搬入条件の調整、連絡体制の構築など）について数回会議を開催している。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成については、熊本地震が過去にあったことから、他都市からたくさんの支援を受けたこともあり、できるだけ他都市が被災した場合は積極的に支援に動きたいと考えている。</li> <li>・人事異動により部内でも熊本地震における災害廃棄物対応経験者が少なくなってきており、今後のノウハウの継承について課題と考えている。</li> <li>・秋田市の支援のために、人材バンクと一緒に支援対応に動いた。</li> </ul>
大分市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 5 年 3 月に災害廃棄物処理計画を改訂した。</li> <li>・これに伴い、市内のマニュアル等も 7 月に改訂した。</li> <li>・産業資源循環協会との協議も定期的で開催しており、仮置場のレイアウト等に関する検討を進めていきたいと考えている。</li> <li>・毎年、環境部課単位で研修訓練等行っており、昨年度はマンホールトイレの設置訓練を行った。今年度は、例えば仮置場の関係等で訓練を行いたいと考えている。</li> </ul>
宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市で災害廃棄物処理計画を令和 3 年度に改訂しているが、昨今の災害の状況などを見ると、既存の計画で乗り切れるのか危惧している。今後の対応の参考として、各市の状況を参考にお尋ねしたい。</li> </ul>
鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の改訂は行っていない。</li> <li>・令和 2 年度から、桜島の火山爆発に備えた指定避難所 12 か所へのマンホールトイレ整備を進めているところで、今年度中に整備が完了予定。</li> <li>・マンホールトイレの設置訓練を毎年度実施しており、今年度は 8 月に予定している。</li> </ul>
那覇市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の改訂は行っていない。</li> <li>・人材育成研修に関しては、県主催の研修に市職員が参加した。</li> </ul>
全産連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各県協会から災害対策委員を選出し、災害廃棄物の処理単価や、仮置場の経費について検討を行っている。</li> <li>・7 月の大雨の際には、被災した市から仮置場対応について地元の事業者を紹介いただきたいとの支援要請があったが、仮置場が小規模であったことから、最終的に市直営での対応となり、協会側では解体と運搬に関する支援の相談を受けているところ。</li> </ul>
九地整	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方整備局では防災へりを所有しており、災害時には防災へりを飛ばして土砂災害の現場や浸水地区の調査を行っている。</li> <li>・今年の水害でも、被災地域に防災へりを飛ばして調査を実施した。また、国土地理院の方では、防災へり調査結果を基に浸水被害状況を公開している。</li> <li>・災害廃棄物発生量の推計に際してこうした情報が必要であれば、地方整備局へ言っていただきたい。なお、各県の防災担当部局には、へりで撮影した映像は提供している。</li> </ul>

#### (4) 災害廃棄物の受入基準等に関する追加調査について

- ・資料 5,6-1～6-2 を用い、事務局より説明。

説明に対する意見交換は以下のとおり。

- ・自治体によっては、災害廃棄物の分別区分に関してもホームページ上に示しているケースもあるかと思う。こうした内容も併せて調べられてはどうか。

## 配布資料

議事次第、構成員名簿、出席者名簿、配席図

資料 1 大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会 令和 4 年度協議・検討事項

資料 2 本年度の協議会におけるスケジュール及び検討・協議予定事項（案）

資料 3 情報伝達訓練・図上演習の実施概要

資料 4-1 大雨による災害への対応について

資料 4-2 災害廃棄物発生量推計式について

資料 5 災害廃棄物の受入基準に関する調査結果集計表の使い方について

資料 6-1 災害廃棄物の受入基準等に関する追加調査について

資料 6-2 災害廃棄物の受入基準等に関する追加調査票（素案）

以 上